

地域再生(予算関連)

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	都道府県	提案主体名	制度の 所管・関係官庁
1053020	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討	<p>・本県においては、平成16年6月の認定以来これまで、支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」の活用により、「熊本県半導体関連産業地域再生計画」に基づく事業を実施・支援している。</p> <p>・日本政策投資銀行は平成20年10月に民営化することとなるが、同行民営化以降も不断なく、地域再生計画に基づくプロジェクト等の推進に重要な役割を担う事業者等に対する支援措置として、同行が果たしてきた金融的確なアドバイスおよび円滑な資金供給の確保に努める必要があるため。</p>	熊本県	熊本県	内閣府 財務省
1039010	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	地域再生計画に基づくDBJの低利融資を民営化も何らかの形で継続していただきたい	小松市においては「ものづくりのまち再生計画」に基づき、現在新たな工業団地を造成し、企業誘致に努めているところであるが、その誘致のセールスポイントであるDBJの低利融資については、民営化後の何らかの形で金融支援措置の継続をお願いするもの。	石川県	小松市	内閣府 財務省
1050010	放課後子どもプラン推進事業の補助金の運用について 放課後子ども教室推進事業等実施要綱	放課後子どもプラン実施要綱にもとづく補助金の一体的利用について 放課後子どもプランの中で柱となる、「放課後子ども教室」の補助金と「放課後児童健全育成事業」の補助金について、学校の余裕教室を使って、一体的に行う場合には両事業を実施しているものとして、補助金を受け取ることができるようにする。	<p>松山市では、平成19年度から放課後対策事業（放課後子どもプラン）として、「放課後健全育成事業（児童クラブ）」と「放課後子ども教室」を、小学校内施設を使用して実施しようとして計画している。事業の実施にあたっては、学校の余裕教室を活用して行おうと計画しているが、放課後子ども教室と児童クラブの両事業は対象が同一の小学校の児童であることから、教育的見地からも両事業への参加児童を区別することなく、事業を実施するに際しては、活動拠点を分けることなく、同じ施設内の余裕教室を利用して一体的に行い、スペースの効率的な利用と、事業目的に沿って子どものために、効果的な実施を行いたいと考えている。</p> <p>従来のように放課後児童健全育成事業（児童クラブ）のみの実施であれば、専用スペースを設けて、家庭的な居場所を確保することは児童福祉の観点からのみ見ると理解できる。しかし「放課後子ども教室」を新たに実施するに際しては、利用対象範囲が全校の児童に広がることを考えると、児童クラブの対象となる児童のみを優遇しているとも受け取られかねず、他の児童から見ると不公平感につながる可能性もある。従って現時点では、補助金の要綱はそれぞれの事業毎に定められ、それぞれの要件を満たした場合に交付されることとなっているが、学校内で全校児童を対象に事業を実施することから、区別することなく、両事業を包括的に実施することが、教育的見地からも有効であると考えている。</p>	愛媛県	松山市	文部科学省 厚生労働省

地域再生(予算関連)

<p>1056010</p>	<p>「地域ICT利活用モデル構築事業」を地域再生と連動する支援措置のプログラムに組み入れる。</p>	<p>地域における少子高齢化の進展、団塊世代の退職等地域が抱える課題はより深刻化する中で、「地域ICT利活用モデル構築事業」がスタートした事は、評価できます。それが箱物の構築だけに終わらないためには、ソフト面、即ちそれを利用する一般市民の視点に立ち、サポート体制の整備・人材の育成・より高度な研究開発など総合的・統一的制度が望まれます。地域の情報化のための施策として、当該事業を地域再生と連動する支援措置とし、人材育成などの他の施策と連携がスムーズに行えるように措置する事を希望します。</p>	<p>(1)この事業は、<市民と行政を結ぶ>事を理念の根底に据え、行政情報を含む地域情報に関するポータルサイトを産官学民の協働において構築することにより、地域社会の活力を引き出し、地域的人的ネットワークを活用して、地域貢献的な事業活動を行う組織を形成する事を目的にしている。(2)地域社会を柔らかな連帯の輪で結び、お互いの顔が見える地域のコミュニティを形成するには、インターネット等の利活用が極めて有効である。しかし、インターネットの普及は人と人との関係を希薄化する危険性も孕む。それ故、行政区画によるのではなく、生活圏を中心にした地域情報のポータルサイトを構築し、何時でも何処でも誰でも、且つ安価に、情報の受発信(特に発信)できる仕組みを提供する事が喫緊の課題である。(3)具体的には、広島県行政書士会、特に同会福山支部の協力と連携を得ながら、他の民間企業・団体・個人と共に総務省所管の<地域SNS>を中核とするポータルサイトを構築し、地域の中小企業を始めとする誰でも、簡易且つ安価な情報発信の仕組みを提供する。(4)以上の事業を進めながら、より高度な利用を可能にするために、「地域ICT利活用モデル構築事業」、「地域新生コンソーシアム」等の国の諸制度を活用して、研究開発を進める。(5)行政書士会福山支部は、電子申請を普及することを中心にしながら、様々な局面でのICTの利活用、Q&A集の構築、会員間の相互のサポート等を目的とする研究会を立ち上げようとしています。(6)以上の事業等を支援目的とする地域再生の策定には、「モデル構築事業」のプログラムへの組み入れが必要と思われる。(別様有り)</p>	<p>広島県</p>	<p>個人</p>	<p>総務省</p>
<p>1070010</p>	<p>幼保連携型認定こども園の施設整備における「公立幼稚園」への過疎債の適用</p>	<p>幼保連携型の認定こども園の改築に限り、公立幼稚園施設整備に係る事業を、総務省所管が所管する「過疎地域自立促進特別措置法」の対象事業とし、過疎債の適用を図る。</p>	<p>最上町では、平成18年4月、同一小学校区内に位置する保育所と幼稚園(両施設ともに町立)との間で施設の共有化をはかり、総合施設としての機能を見据えた「あたごこども園」を開園させました。さらに翌19年4月には、山形県下の公立施設では第1号となる認定こども園の認可を受け、本町が独自に策定した「最上町新幼児教育課程」のもとに、教育と保育の両サービス向上に努めております。</p> <p>さて、現施設の「あたごこども園」は老朽化が著しく、早急な改築が必要であることから、保護者や関係者からなる「あたごこども園整備計画環境整備部会」を組織し、幼保連携型施設としての機能を発揮するにふさわしい整備計画づくりに取り組んでいます。</p> <p>しかし、保育所の施設整備には過疎債が適用されるのに対し、幼稚園の施設整備には過疎債が認められていない現状にあり、このことは、同一施設内において、同一の教育・保育サービスの展開を目指す本町にとっては、制度上の矛盾感を禁じえないものであり、財政面においても極めて大きな障害となるものです。</p> <p>なかでも、幼児が同年齢帯の幼児とともに活動する機会を充実させることにより、その社会性の涵養を促すことが強く求められている今日的課題からすれば、過疎化が進行する本町においては、幼・保の領域区分を超越したなかで、そうした困難性を補う必然性があると考えております。</p> <p>よって、幼保連携型の認定こども園の改築に限り、公立幼稚園の施設整備に係る事業を地域の格差是正を目的とする「過疎地域自立促進特別措置法」に適用すべきであると提案します。</p>	<p>山形県</p>	<p>山形県最上町</p>	<p>総務省 文部科学省</p>

地域再生(予算関連)

1103010	休耕地を利用した菜種、ひまわりの種子からのバイオエタノール生産について	植物を飼料用原料として使用する際の残さ物をリサイクルしてバイオエタノール燃料とするためのシステムの導入のための施設の支援を求める。また、このシステムを導入し、地域を再生するための活動、調査、実験等の費用についての支援を求める。	<p>現在ガソリンに代わる新規エネルギーとして注目されるエタノール燃料の世界的な普及により、海外生産される穀物類の価格が急激に高騰している。一方、これまで国内における家畜用飼料は海外からの輸入品に多くを頼っているが、昨今の輸入飼料価格(トウモロコシ類)の高騰により、家畜農家の経営状況が圧迫してきている。</p> <p>このため、休耕地を利用して菜種、ひまわりの種子を収穫し、家畜飼料及びバイオエタノール生産原料として利用し、衰退傾向にある栃木県域の酪農、農業における地域再生を進めるものである。</p>	栃木県	個人	農林水産省
1103011	茎葉のフリーズドライシステム(飼料化)の導入支援について	植物の飼料化システム(フリーズドライシステム)の導入のための施設の支援を求める。また、このシステムを導入し、地域を再生するための活動、調査、実験等の費用についての支援を求める。	<p>国内における家畜用飼料は海外からの輸入品に多くを頼っているが、昨今の輸入飼料価格(トウモロコシ類)の高騰により、家畜農家の経営状況が圧迫してきている。</p> <p>また、家畜用の飼料としては長期保存可能な穀物類、干草が主であり、葉、茎等の使用は保存等の観点から使用困難な状況であったが、特殊冷凍技術により処理された葉や茎は家畜の飼料として活用できることが確認された。これまで、廃棄されていた葉、茎をフリーズドライシステムによって保存性を向上させ、栄養価の高い家畜飼料として活用するシステムを構築し、食料品価格(牛肉、乳製品)の安定化を図り、衰退傾向にある栃木県域の酪農、農業における地域再生を進めるものである。</p>	栃木県	個人	農林水産省
1129010	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・本県においては、平成17年11月の認定以来これまで、支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」の活用により、「企業と地域との協同による新たな子育て支援計画」に基づく事業を支援してまいったところ。 ・日本政策投資銀行は平成20年に民営化することとなるが、同行民営化以降も不断なく、地域再生計画に基づくプロジェクト等の推進に重要な役割を担う事業者等に対する支援措置として、同行が果たしてきた金融の的確なアドバイスおよび円滑な資金供給の確保に努める必要があるため。 	石川県	石川県	内閣府 財務省

地域再生(予算関連)

1172010	都市とふるさとの協働事業の推進について (地域の担い手)	都市住民が、ふるさとの振興に資する活動等に参画する事業について、コミュニティー再生、人材育成、都市・農村交流事業等を行う。	<p>遠野市では、「日本のふるさと再生」を掲げ、どぶろく特区、女性の起業化、都市と農村野交流など、市民総ぐるみで取り組んできました。その際には、地域再生マネージャー制度などによる国の人的支援を措置していただきました。</p> <p>現在、遠野市では、「まちなか再生」を掲げ、中心市街地の活性化や、遠野遺産制度として、地域の文化を大切にすることを展開していきたいと考えております。</p> <p>しかしながら、人口減少や高齢化の進行により、地域の活性化に資する事業を担う人材が減少しており、市民一人当たりの役割も増しております。ふるさとの振興には、人的資源の充実が喫緊の課題であると考えております。</p> <p>現在の国の人的支援のほとんどは、アドバイザーやコンサルタント派遣のため、専門家からの意見や助言を受けることは充実しておりますが、市外在住の方が本市の地域活動への参画を促進するための、交通費、滞在費等の人的支援措置の拡充を講じることで、新たな地域づくりの担い手の確保につながるにより、ふるさとの活性化につながると考えます。</p>	岩手県	遠野市	内閣府
1172020	都市とふるさとの協働事業の推進について (都市・農村交流)	都市住民が、ふるさとの振興に資する活動等に参画する事業について、コミュニティー再生、人材育成、都市・農村交流事業等を行う。	<p>遠野市では、「日本のふるさと再生」を掲げ、どぶろく特区、女性の起業化、都市と農村野交流など、市民総ぐるみで取り組んできました。その際には、地域再生マネージャー制度などによる国の人的支援を措置していただきました。</p> <p>現在、遠野市では、「まちなか再生」を掲げ、中心市街地の活性化や、遠野遺産制度として、地域の文化を大切にすることを展開していきたいと考えております。</p> <p>しかしながら、人口減少や高齢化の進行により、地域の活性化に資する事業を担う人材が減少しており、市民一人当たりの役割も増しております。ふるさとの振興には、人的資源の充実が喫緊の課題であると考えております。</p> <p>また、農山漁村活性化プロジェクト交付金では、施設整備とセットで活用する必要があるため、既に十分な施設を有している本市では活用しにくくなっております。</p> <p>現在の国の人的支援のほとんどは、アドバイザーやコンサルタント派遣のため、専門家からの意見や助言を受けることは充実しておりますが、市外在住の方が本市の地域活動への参画を促進するために、滞在費、交通費等の人的支援措置の拡充を講じていただくことにより、ふるさとの活性化の担い手確保につながると考えます。</p>	岩手県	遠野市	農林水産省

地域再生(予算関連)

1172030	大学とふるさとの遠距離連携の推進	都市部から離れた場所に位置する地方自治体と、大学との連携を推進し、地域のニーズに対応した人材育成を実施する。	<p>遠野市では、「日本のふるさと再生」を掲げ、どぶろく特区、女性の起業化、都市と農村野交流など、市民総ぐるみで取り組んできました。その際には、地域再生マネージャー制度などによる国の人的支援を措置していただきました。</p> <p>現在、遠野市では、「まちなか再生」を掲げ、中心市街地の活性化や、遠野遺産制度として、地域の文化を大切に活動を展開していきたいと考えております。</p> <p>しかしながら、人口減少や高齢化の進行により、地域の活性化に資する事業を担う人材が減少しており、市民一人当たりの役割も増しております。ふるさとの振興には、人的資源の充実が喫緊の課題であると考えております。</p> <p>遠野市でも県内の2つの大学と協定を締結し、地域に足りない人的資源を補っていただいておりますが、各種事業における学生等の移動・滞在に要する経費の負担が発生するため、十分な取組には至っておりません。</p> <p>現在の国の人的支援のほとんどは、アドバイザーやコンサルタント派遣のため、専門家からの意見や助言を受けることは充実しておりますが、市外在住の方が本市の地域活動への参画を促進するための拡充措置を講じていただくことにより、大学まで遠い地域における活性化にもつながるものと考えます。</p>	岩手県	遠野市	文部科学省
1088010	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・当市においては、平成16年6月の認定以来これまで、支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」の活用により、「函館国際水産・海洋都市構想」に基づく事業を推進してきたところである。 ・日本政策投資銀行は平成20年10月に民営化することとなるが、同行民営化以降も不断なく、地域再生計画に基づくプロジェクト等の推進に重要な役割を担う事業者等に対する支援措置として、同行が果たしてきた金融的確なアドバイスおよび円滑な資金供給の確保に努める必要があることから、民営化後も引き続きご支援願いたい。 	北海道	函館市	内閣府 財務省
1178060	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討する。	<p>本県では、「ふくい産力強化計画」が平成16年12月に地域再生計画として認定され、同計画に基づく事業支援(「日本政策投資銀行の低利融資等」)により、県内で3件の低利融資が行われた。</p> <p>しかし、融資主体の日本政策投資銀行が平成20年10月に民営化となることから、同行の民営化以降も、地域再生計画に基づくプロジェクト等の推進を担う事業者等に対して、同行が担ってきた低利融資等の代替支援措置が必要である。</p>	福井県	福井県	内閣府 財務省

地域再生(予算関連)

1095010	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討	<p>・豊後高田市においては、平成17年7月の認定以来これまで、支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」の活用により、「豊後高田「昭和の町」づくり計画」に基づく事業を支援してまいったところ。</p> <p>・日本政策投資銀行は平成20年10月に民営化することとなるが、同行民営化以降も不断なく、地域再生計画に基づくプロジェクト等の推進に重要な役割を担う事業者等に対する支援措置として、同行が果たしてきた金融の的確なアドバイスおよび円滑な資金供給の確保に努める必要があるため。</p>	大分県	豊後高田市	内閣府 財務省
1099010	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」の継続	<p>・本県においては、平成18年7月に「『元気とやま』ものづくり産業活性化計画」の認定を受けて以来、これまで、支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」を活用し、産学官共同研究や最先端技術開発の成果等を活かし、事業基盤の強化拡張や新分野進出・新規創業等を行う「ものづくり産業」に属する事業者に対する支援を行ってきたところ。</p> <p>・県内に集積するものづくり産業を振興するためには、対象事業者等による新技術開発、新事業展開、中核事業の強化・再構築等に対する取組みを促進することが必要であり、対象事業者の資金需要等に対応するためには、日本政策投資銀行の民営化以降も、引き続き金融の的確なアドバイス及び低利融資を活用できる当該支援措置が不可欠である。</p>	富山県	富山県	内閣府 財務省
1106010	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する新たな金融支援措置の検討	<p>本市の地域再生計画である『「自由都市・堺」再生計画』は、「地域再生推進のためのプログラム」に基づき平成16年6月21日付けで認定を受けていたが、平成17年4月1日の「地域再生法」施行に伴い、平成17年7月19日付けで新規申請として認定を受けた。その後、支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」を追加した地域再生計画が平成18年3月31日付けで変更認定され、地域再生に取り組んでいるところである。</p> <p>こうした中、平成19年6月6日、「株式会社日本政策投資銀行法」が可決・成立し、日本政策投資銀行は、平成20年10月に民営化(株式会社化)、その後、市場の動向を踏まえつつ、おおむね5～7年後を目処に完全民営化することになっている。同行民営化以降も不断なく、地域再生計画に基づくプロジェクト等の推進に重要な役割を担う事業者等に対する支援措置として、同行が果たしてきた金融の的確なアドバイスおよび円滑な資金供給の確保に努める必要があると考える。</p>	大阪府	大阪府堺市	内閣府 財務省

地域再生(予算関連)

1107010	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づく事業に関する新たな金融支援措置の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島区では、平成18年3月末に認定をいただいた、支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」の活用により、『文化芸術創造都市の形成「としまアートキャンパス」計画』に基づく事業を推進しております。 ・日本政策投資銀行は平成20年10月に民営化しておりますが、今後も同行が果たしてきた金融の的確なアドバイス及び、円滑な資金供給の確保に努める必要があります。そのため同行の民営化以降も、地域再生計画の推進に重要な役割を担う事業者等に対する支援措置として、ご検討いただければと考えております。 	東京都	豊島区	内閣府 財務省
1120010	「日本政策投資銀行の低利融資等」について	日本政策投資銀行の民営化を踏まえた、地域再生計画に基づくプロジェクトに対する金融支援措置の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・本県においては、平成18年11月16日の認定以来これまで、支援措置「日本政策投資銀行の低利融資等」の活用により、『産学官連携等による「かごしま産業おこしへの挑戦」地域再生計画』に基づく事業を支援してきているところである。 ・日本政策投資銀行は平成20年10月に民営化することとなるが、同行民営化以降も不断なく、地域再生計画に基づくプロジェクト等の推進に重要な役割を担う事業者等に対する支援措置として、同行が果たしてきた金融の的確なアドバイス及び円滑な資金提供に努める必要があるため。 	鹿児島県	鹿児島県	内閣府 財務省
1187010	博多港国際旅客ターミナルおよび交通広場等の施設改修・交通拠点機能強化等	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博多港国際旅客ターミナルの施設改修等における交付金制度の適用範囲の拡大 ・交通広場等の交通拠点機能の強化における交付金制度の適用範囲の拡大 	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、国際旅客ターミナルおよび交通広場の施設整備については、起債（機能債）での整備手法しか無いが、このアジア・ゲートウェイにおける日本の海の玄関口としての基幹施設となるこれらの施設整備についても国の支援制度をお願いするもの。 <p>【提案理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現博多港国際旅客ターミナルおよび交通広場については、旅客者数が平成5年に開業時の約8倍となっており、人流の海の玄関口としての機能強化が急務であるため。 	福岡県	福岡市	国土交通省
1187140	区画道路整備への支援	特区内の区画道路における道路整備への国費支援	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、市単独費（港湾特会）で整備を行っている区画道路整備への国費等の支援 <p>【提案理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高規格コンテナターミナル背後の区画道路整備については、高規格な整備が求められるものの補助の対象となっておらず、港湾管理者にとって多大な負担となっているため。 	福岡県	福岡市	国土交通省

地域再生(予算関連)

1187141	地下埋設物整備への支援	地下埋設物整備支援の特区内の臨港道路への適用拡大	<p>【実施内容】 ・臨港道路における電線共同溝の整備等に関する特別措置法第2条の適用</p> <p>【提案理由】 ・博多港においては災害に強いみなとづくりのため、電線類地中化を伴った道路整備を行う必要があるが、現状では「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」(以下、特措法)の適用を受ける道路(道路法上の道路)と比較して特措法の適用を受けることができず、電線事業者に対し応分の費用負担の理解を得られないため。</p>	福岡県	福岡市	国土交通省
1187150	ターミナル運営会社が行う荷役機械等の施設整備、ターミナル機能高度化への支援	特定埠頭の荷役施設については、公共で整備し岸壁と一体的に特定埠頭貸付事業者が借り受けるものと、事業者が自らの資金で整備するものがあるが、このうち事業者が自らの資金で整備するもの、およびターミナル機能高度化についての支援	<p>【実施内容】 特定埠頭の運営事業者(ターミナル運営会社)が自らの資金で整備する荷役施設およびターミナル高度化について、以下の支援を講じる。 ・支援制度の創設:国が第3セクター等の事業者に補助している「その他施設整備補助金(国費1/3)」の適用範囲拡大</p> <p>【提案理由】 博多港では、構造改革特別区域法に基づき、平成16年度より第3セクターを事業者とする特定埠頭運営効率化推進事業(特区事業:平成18年10月より全国展開)を実施しており、特定埠頭において港湾運営を行うにあたっての荷役機械や必要な施設を民間資金でも整備し、民間の活力や創意工夫を生かした柔軟な港湾運営を行っている。 しかしながら、資金の確保等には一定の限界があることから、小口貨物積替円滑化施設の整備に適用されているような「その他施設整備補助金」の適用範囲を拡大することで、運営事業者の自立経営の支援と利用者ニーズへのきめ細やかな対応が図れ、港湾のコスト削減やサービスの充実、国際競争力の強化が期待できることから、当該支援制度の適用範囲の拡大を要望する。</p>	福岡県	福岡市	国土交通省